

8月の金融政策、政治・経済イベント

楽読(ラクヨミ)

nikko am
fund academy

7月の金融市場では、イエレンFRB(米連邦準備制度理事会)議長が議会証言で追加利上げを慎重に判断する姿勢を示したことが好感されたほか、業績改善期待からテクノロジー株を中心に幅広い銘柄が買われ、米主要株価指数が最高値を更新するなど堅調に推移しました。為替市場では早期の米追加利上げ観測が後退した一方、ECB(欧州中央銀行)による緩和縮小の可能性が意識され、米ドル安・ユーロ高が進みました。日本株は米株高が追い風となった一方、対米ドルでの円高基調が重石となり、一進一退の展開が続きました。

8月は、24~26日に、米ジャクソンホールに各国の中央銀行総裁やエコノミストが集まり、金融政策について活発に議論する経済シンポジウムが開かれます。今年は、ECBのドラギ総裁が3年ぶりに出席し、講演を行なう予定です。資産購入額の縮小を議論するとされる次回9月のECB理事会の直前にあたることから、同氏が量的金融緩和の縮小に関して踏み込んだ発言をするか注目が集まっており、内容次第では金融市場が大きく反応する可能性があります。

また、同シンポジウムにはイエレンFRB議長も出席する予定です。次回9月のFOMC(米連邦公開市場委員会)で資産縮小の開始を決定するとの見方が市場で優勢となるなか、9月決定を示唆する発言があるのか、注目が集まります。ただし、今後の利上げについては不透明感が高まりつつあり、11日発表の7月のCPI(消費者物価指数)で物価上昇の鈍化傾向が強まれば、利上げ継続の判断に影響を与える可能性があります。

日本では、14日に4-6月期GDPの速報値が発表されます。1-3月期のけん引役となった輸出は、反動などから伸びが鈍化すると見込まれる一方、昨年度の2次補正予算などに盛り込んだ経済対策に伴う公共投資の増加や、今後の需要増を見込んだ企業による民間在庫の積み増しが押し上げ要因になると期待されており、市場では、実質GDP成長率が前期比で6四半期連続のプラスになると予想されています。

8月の注目される金融政策および政治・経済イベント

8月	予定	
1日(火)	■ 米国、7月のISM製造業景況指数、 ● オーストラリア、金融政策決定会合	● 金融政策関連 ■ 政治・経済関連
2日(水)	● 英国、金融政策委員会(〜3日)	
3日(木)	■ 日本、内閣改造・自民党役員人事	
4日(金)	■ 米国、7月の雇用統計	
7日(月)	■ OPEC(石油輸出国機構)加盟国・非加盟国、専門家会合(〜8日、アラブ首長国連邦アブダビ首長国)	
8日(火)	■ 中国、7月の貿易統計	
10日(木)	● ニュージーランド、金融政策決定会合	
11日(金)	■ 米国、7月のCPI(消費者物価指数)	
14日(月)	■ 日本、4-6月期GDP(速報値)、 ■ 中国、7月の鉱工業生産、小売売上高など	
16日(水)	■ NAFTA(北米自由貿易協定)再交渉の初会合(〜20日、ワシントンD.C.)、 ● 米国、7月のFOMC議事録の公表	
24日(木)	● 経済シンポジウム(〜26日、米ワイオミング州ジャクソンホール)	
31日(木)	■ 中国、8月の製造業PMI	

(信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。スケジュールは予告なしに変更される可能性があります。)
※上記は過去のものおよび予定であり、将来を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■ 当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■ 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。